

令和3年度 帯広市地域自立支援協議会 第1回 就労・社会活動部会 及び 第1回 地域就労支援連絡協議会 終了報告

去る9月3日(金)、帯広市地域自立支援協議会 第1回 就労・社会活動部会 及び第1回 地域就労支援連絡協議会が行われました。今年度第1回目の合同会議では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、昨年実施を見送っておりました令和2年3月実施の就労系福祉サービス事業所へのアンケート及び訪問による聞き取り調査の結果について報告をしました。当初はハイブリッド会議を予定しておりましたが、国の緊急事態宣言発令を受けてオンラインの開催に変更になりました。各関係機関の皆様には変更にご対応いただき、ありがとうございました。

就労系福祉サービス事業所アンケート調査実施の目的や背景について

下記、公開されている関連数値的なものだけでは、実際の就労支援現場の現状や、何を課題として感じているのかわかりづらい。今後、障がいをお持ちの方の就労支援と日中活動充実のための取り組みなどを進めていく上で、就労系福祉サービス事業所の実際の体制や支援の状況把握が必要であると考えため。



＜帯広市内の就労系福祉サービス事業所のアンケート調査結果から見えてくる現状や課題についての報告 … 帯広市＞

帯広市の障害者就労関連データ

	H28	H29	H30	R1	R2
身体障害者手帳	7,576	7,410	7,499	7,417	7,330
療育手帳	1,845	1,930	2,005	2,075	2,124
精神障害者保健福祉手帳	1,507	1,625	1,621	1,637	1,704
合計	10,928	10,966	11,125	11,159	11,158

※各年度3月末の手帳所持者数 (帯広市管理分)

	H28	H29	H30	R1	R2
就労移行支援	12	7	5	7	8
就労継続支援A型	12	11	9	11	10
就労継続支援B型	30	29	34	38	39
合計	54	47	48	56	57

※北海道公認の事業所一覧より帯広市内の事業所数を集計

	H28	H29	H30	R1	R2
就労移行支援	79	51	36	29	40
就労継続支援A型	135	142	137	139	122
就労継続支援B型	500	607	665	685	703
合計	722	800	838	853	865

※各年度3月末の利用者数 (国保連議数の数)

	H28	H29	H30	R1
就労移行支援	19	16	14	15
就労継続支援A型	1	6	7	7
就労継続支援B型	2	7	10	4
合計	22	29	31	26

※北海道公認の事業所一覧より帯広市内の事業所数を集計

帯広市の障がいをお持ちの方の就労状況

- 障がい者手帳の所持者の数値は、身体障がい者の方は他と変わらず、知的障がい、精神障がいをお持ちの方は年々増加
- 就労系福祉サービス事業所数、利用者数ともに年々増加傾向 内訳をみるとA型・移行は増減を繰り返しており、内部での指定変更が起きている
- 就労系福祉サービス事業所を経由一般企業に就職する人は鈍化



これらの状況をふまえ、各事業所からのアンケート調査結果の報告に移りました。

帯広市内の就労移行支援事業所・ A型事業所・B型事業所の現状と課題

【就労移行支援事業所】

体制・支援状況

- ・2年間の標準利用期間内で一般就労を目指していく利用者の支援のため専門職や経験豊富な職員による支援体制をとっている事業所が多い
- ・事業所で取り組んでいる作業内容と同業種に就職する方を多く送り出している
- ・施設外就労の活用により事業所内で取り組んでいない業種へも就職者を送りだしている
- ・就職後の職場定着支援も全事業所が積極的に取り組んでいる

事業所が感じている課題

- ・支援員が不足している
- ・支援員の経験、スキルが不足している
- ・利用者にあった企業や業種が少ない
- ・利用者の意欲、スキルが一般就労の水準に達していない
- ・障がい者理解の促進

【就労継続支援 A型事業所】

体制・支援状況

- ・多くの事業所が施設外就労を活用し多職種の経験を積める環境がある
- ・利用者は自ら一般求人に応募し、事業所内で取り組んでいる作業内容とは関係ない他職種へ一般就労する方が多い
- ・事業所の一般就労後の積極的な職場定着支援は実施できていない状況

事業所が感じている課題

- ・支援員の経験、スキルが不足している
- ・企業の情報、繋がりが不足している
- ・利用者の意欲、スキルが一般就労の水準に達していない
- ・利用者にあった企業や業種が少ない
- ・障がい者理解の促進

【就労継続支援 B 型事業所】

体制・支援状況

- ・軽度から重度の障がいをお持ちの方の支援のため、B 型事業所での経験年数の長い職員による支援体制をとっている
- ・事業所が多い反面、専門資格を有する職員の配置は少ない
- ・目標工賃未達成の事業所が多く、全事業所が工賃向上に向けた取り組みを積極的に行っている

事業所が感じている課題

- ・利用者の工賃を向上させることができない
- ・支援員が不足している
- ・重度の障がいがある方を受け入れ辛い
- ・支援員の経験、スキルが不足している
- ・「工賃向上」の取り組みと「就労（日中活動）の支援」の両立を図っていくことが課題

＜最後に帯広市から＞ アンケート結果から見えてきた現状と課題をうけ、帯広市の今後の取り組みとして 3 つのキーワードが出されました。職場実習などの様々な「仕事の体験ができる場」「支援スキル向上のための研修会」「支援者が情報交換できる場」の 3 点です。帯広市内の事業所において特に高かったこの 3 つのニーズから、今後障がいをお持ちの方に対する理解促進を基本として、これらの視点を持ちながら進めて参ります。

帯広市では、障がい者をお持ちの方の就労の環境づくりが進められており、その実例についての報告がされました。

就労支援の取り組みについて



【農福連携】ここ数年、国や北海道でも様々な農福連携の取り組みを進めており、農業が重要な基幹産業である帯広市でも、就労系障がい福祉サービス事業所の施設外就労の支援の一環として、農業者と事業所とのマッチングが行なわれています。この 2 年間で受入れができる農業者も増え、今回はその取り組みの中の一つの事例の発表をしました。これまでの取り組みを通じて農業者側、事業所側双方の成果と課題も見えてきています。今後も引き続きこの取り組みを行っていくとのことでした。

【帯広市役所体験実習】現在行われている、障がい者職場体験実習の周知がされました。帯広市役所にて、障がいをお持ちの方の職業能力の向上及び社会人としてのマナーや教養の習得を支援し、一般就労への関心を

高めるとともに、市職員の障がいや障がいのある人への理解促進を図ることを目的として、実施されています。

コロナ禍による企業実習の受け入れが難しい状況の中、帯広市としてはより多くの方に様々な就労体験をしていただけるよう受け入れ課を増やして対応を行っています。

＜就労系福祉サービス事業所へのアンケート結果から見える十勝管内の地域、社会資源の現状と課題の報告
… 十勝障がい者就業・生活支援センター だいち＞

アンケート調査について

令和元年度 3 月… 帯広市と連携し、就労系福祉サービス事業所向けのアンケートを実施。当センターは町村を担当し、利用人数や活動状況、スタッフの配置や人材育成の課題などについて聞き取りを行いました。

令和 2 年度… 新型コロナウイルス感染症にまつわる情報と、アンケート内容を深めるための聞き取り調査を実施、町村行政福祉担当者への聞き取りを含め約 100 件を訪問いたしました。就労系福祉サービスの実態やその他福祉サービスの支援を担うマンパワーの把握・事業所運営に対する課題など聞き取りを行いました。

その内容を昨年度下期、今年度の活動計画に反映し事業を行っております。

令和 2 年度 8 月… 19 市町村行政福祉担当者会議開催
障がいをお持ちの方の基本データ、就労系福祉サービス利用の状況などを共有しました。

- 十勝管内基本データから町村の 4 つの特色が見えてきました。
- 地域における課題
・町村においては、多様な課題と希望を持つ利用者にならない社会資源の中の対応をせざるを得ない状況にある。
・就労系福祉サービス事業所などの社会資源が帯広市に集中している現状。
・サービスが変化することへの丁寧な説明を行う等、個別支援がしっかりと行われているかの確認が必要。



アンケートと聞き取りから見えた課題

●就労支援を担う人材育成と支援力の底上げ

- ・支援スタッフの人材不足
- ・就労支援に対する支援員のスキル不足
- ・運営のための情報がない
- ・学びの場の必要性
- ・地域で就労相談を受けられる体制づくり

※皆さんからニーズを頂いた改善策として



- ・オンラインでの研修
- ・研修のDVDの貸し出し
- ・対象者別の会議（行政・移行・地域など）
- ・町村への移動相談

●就労支援における課題

※前年度就職者（移行支援事業所 20名・A型B型ともに12名）の就職の経緯としては本人応募の数字がとて高い結果が出ている。福祉サービスを経由して一般就労につながる人数は横ばいで推移）

→年々増える福祉サービス利用者に対し、サービスの充実だけでなく、就労の促進を考えるという事にシフトしなくてはならないのではないか

- ・生活課題や社会性の未熟さなど、利用者の課題の多様性 → 教育との連携 家庭環境や生活を支える 地域との連携
- ・仕事の訓練の場の確保と企業理解
- ・コロナの影響による、職業準備性を高められない課題（利用時間の短縮・実習受け入れ先がない）

→多様な実習の受け入れ

- ・帯広市・企業プロジェクトなどの実習の実施

→それぞれの立場が連動できる就労支援の方法

- ・福祉サービス・企業との意見交換

●サービス等利用計画と個別支援計画の連動

【おきている課題】

- ・計画相談・就労事業所・医療機関等のその他関係機関との情報共有をした上で、利用者に対する支援を行っていく体制を取り切れない状況にある
- ・サービス等利用計画が日中系事業所との間で共有されず、個別支援計画がそれを踏まえたものになっていないまたは逆の現状が起こっている

【今後について】

- ・自立支援協議会に就労・社会活動部会を置き、就労系福祉サービス事業所の質の向上と帯広市の課題について検討
- ・自立支援協議会定例会の参加が少なく、課題を協議する場として機能していない課題への対応
- ・福祉サービス利用のための申請に関して、利用までの時間がかかる また、利用者に対し相談支援の数が足りていない状況への検討
- ・相談支援体制の充実と関係機関連携の強化

●地域連携

相談をキャッチしたけど、どこに繋いだらいいんだろう？相談を抱えてしまったはいいけれど、その後の方向性はどうしたらいいんだろう？

→地域の状況を踏まえた連携の在り方

- ・利用者の多様化する課題 →就労支援に関わる地域連携の必要性
- ・相談の掘り起こし →キャッチした人が必要な相談につなげられる支援力の強化
- ・障がい者就労・障がい者雇用に対する理解の促進
- ・児童・障がい福祉・困窮・高齢・相談支援・社協・商工など支援を縦のつながりと、地域のつながりで考える支援
- ・地域で就労相談（個別・企業）を支える体制づくり
- ・複数ある会議の有効活用と、地域の意見を吸い上げ議論する場の機能強化

<最後に・・・>

今回、報告をさせていただいたような地域の状況がある中、地域の意見を吸い上げ議論する場の機能強化のため、各市町村で行われる様々な会議の持ち方や運営の仕方、就労相談をつなげていただくための方法の検討を行います。今は「福祉」「企業」「行政」「教育」など、それぞれに対して課題の共有や横のつながりを強化する活動を行っています。その点と点をつなぎ合わせるような活動が下期の目標です。

今回の会議は、就労系福祉サービス事業所の皆様からいただいた意見をもとに十勝の現状を報告いたしました。アンケート実施から現在に至るまで、新型コロナウイルス感染症の情勢も大きく変わっております。現在も緊急事態宣言下であり、様々な取り組みを止めずどのように進めていくのかということも大きなテーマとなっております。今後もオンライン研修などを活用しながら皆様と連携協力して障がいをお持ちの方の就労支援を進めていきたいと思っております。

加えて今回は開催の都合上、皆様との意見交換が行えませんでした。ご参加いただいた皆様には、結果報告を受けての率直なご意見ご質問等をお願いしております。そちらのアンケートも後日集約し、今後行われる会議等の運営に活用させていただきますので、よろしくお願いいたします。